

株 主 各 位

神奈川県伊勢原市板戸80番

市光工業株式会社

代表取締役社長 オードバディアリ

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月25日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月26日（水曜日）午前10時

2. 場 所 神奈川県伊勢原市田中348番地
伊勢原市民文化会館 1階 小ホール

今回は、株主総会の会場を昨年の厚木市のホテルから、上記の公共施設へ変更いたしました。ご来場の際には、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えないようご注意ください。

3. 目的事項 報告事項

1. 第83期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第83期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」および「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令および当社定款第15条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/ir/stockholder/stock07.html>）に掲載しておりますので本添付書類には記載しておりません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は震災復興需要等により持ち直しの兆しを見せ、下期には株価の持ち直しや円安への変化が見られたものの、欧州債務危機や日中関係の悪化の影響等により先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、上期は復興需要やエコカー補助金等の効果から生産が増加した一方、下期はその反動影響等から減速し、当連結会計年度での自動車生産台数は前年比3.1%の増加に留まりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における売上高は83,392百万円(前期比5.1%減)、営業損失は965百万円(前期は営業利益2,905百万円)、経常利益は2,054百万円(前期比53.6%減)となりました。また、関係会社出資金売却益1,607百万円を特別利益に、課徴金1,250百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は1,400百万円(前期比1.1%減)となりました。

なおセグメント別の業績は、自動車部品事業におきましては、上期は復興需要やエコカー補助金等の影響により自動車生産台数が増加した一方、下期にはその反動影響等から減少し、売上高は72,879百万円(前期比5.1%減)、営業損失は951百万円(前期は営業利益2,858百万円)となりました。

用品事業におきましては、売上高は7,829百万円(前期比1.3%増)、営業利益は48百万円(前期比1620.0%増)となりました。その他事業におきましては、売上高は6,499百万円(前期比24.4%減)、営業損失は10百万円(前期は営業利益173百万円)となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、設備投資資金の確保や内部留保の充実を図るため、株主の皆さまには誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきますと存じます。

(注) この事業報告は、以下のとおり記載しています。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。
2. 千株単位の記載株数は、単位未満を切り捨てています。

| 区 分           | 売 上 高     | 営 業 利 益 |
|---------------|-----------|---------|
| 自 動 車 部 品 事 業 | 72,879百万円 | △951百万円 |
| 用 品 事 業       | 7,829     | 48      |
| そ の 他 事 業     | 6,499     | △10     |

(注) △は損失を表示しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は7,620百万円で、その主な内容は、ランプ類・バックミラー類の新製品やモデルチェンジに伴う生産性向上を図る設備投資等によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、運転資金および設備投資資金の調達の目的で、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした4,500百万円のシンジケートローン、および株式会社日本政策投資銀行より1,500百万円、株式会社商工組合中央金庫より500百万円等の借入を実施しております。また、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした6,000百万円のシンジケートによる貸出コミットメント契約を締結いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成24年8月9日に新規設立により、ヴァレオ市光ホールディング (Valeo Ichikoh Holding Ltd.) 株式の15%分を取得いたしました。

当社は、効力発生日 (ビジネスライセンス取得日) を平成24年12月4日として、当社関連会社市光法雷奥 (佛山) 汽車照明系統有限公司 (Foshan Ichikoh Valeo Auto Lighting Systems Co., Ltd.、当社株式保有比率50%) のすべてを、ヴァレオ市光ホールディング (アイルランド法人、当社株式保有比率15%、仏ヴァレオ社株式保有比率85%) に譲渡いたしました。

当社は、効力発生日 (ビジネスライセンス取得日) を平成24年12月18日として、仏ヴァレオ社が100%保有していた湖北法雷奥車燈有限公司 (Hubei Valeo Auto Lighting Co., Ltd.) 株式の15%分を仏ヴァレオ社より取得いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分             | 平成21年度<br>第 80 期 | 平成22年度<br>第 81 期 | 平成23年度<br>第 82 期 | 平成24年度<br>第 83 期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 93,397           | 92,547           | 87,839           | 83,392                        |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 2,002            | 3,943            | 4,426            | 2,054                         |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | △839             | 615              | 1,416            | 1,400                         |
| 1株当たり当期純利益(円)   | △8.76            | 6.42             | 14.76            | 14.60                         |
| 総 資 産 (百万円)     | 74,686           | 68,538           | 70,050           | 73,169                        |
| 純 資 産 (百万円)     | 15,668           | 15,684           | 17,383           | 20,716                        |
| 1株当たり純資産額(円)    | 138.88           | 138.30           | 157.01           | 191.11                        |

(注) △は損失を表示しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況 (平成25年3月31日現在)

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                                    | 資 本 金       | 出資比率   | 主 要 な 事 業 内 容     |
|----------------------------------------------------------|-------------|--------|-------------------|
| P I A A 株 式 会 社                                          | 475百万円      | 100.0% | 自動車部品およびスポーツ用品の販売 |
| P I A A C O . , U S A                                    | 600千ドル      | 100.0  | 自動車部品の製造販売        |
| 美 里 工 業 株 式 会 社                                          | 95百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売        |
| 九 州 市 光 工 業 株 式 会 社                                      | 50百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売        |
| 株 式 会 社 ラ イ フ エ レ ッ ク ス                                  | 45百万円       | 59.1   | 自動車用電球の製造販売       |
| 湘 南 精 工 株 式 会 社                                          | 40百万円       | 100.0  | 自動車部品、検査治具の製造販売   |
| 株 式 会 社 ハ ク デ ン                                          | 35百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売        |
| 株 式 会 社 アイ・ケー・アイ・サービス                                    | 30百万円       | 100.0  | 各種保険、ローン等のサービス業   |
| イ チ コ ウ ・ マ レ シ ア ・ S D N . B H D .                      | 9,000千リンギット | 70.0   | 自動車部品の製造販売        |
| P T . イ チ コ ウ ・ イ ン ド ネ シ ア                              | 33,180百万ルピア | 70.0   | 自動車部品の製造販売        |
| イ チ コ ウ ・ イ ン ダ ス ト リ ー ズ ・ タ<br>イ ラ ン ド C O . , L T D . | 960百万バーツ    | 99.9   | 自動車部品の製造販売        |

- (注) 1. 市光インターナショナル株式会社は、従来同社が行なってきた業務を当社が行うこととなったため、平成25年3月をもちまして清算いたしました。
2. 市光エンジニアリング株式会社は、業績改善に相当の時間を要すると判断されること、およびグループ経営の効率化の観点から、平成25年3月をもちまして清算いたしました。
3. 当社子会社P I A A株式会社と、当社子会社エース工業株式会社は、平成25年4月1日を効力発生日として、P I A A株式会社を存続会社とする合併を行いました。

#### (4) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

当社グループは、自動車用ランプ類およびバックミラー類の製造および販売を主たる事業とし、大要は次のとおりです。

| 区 分           | 主 要 製 品 名                                                      |
|---------------|----------------------------------------------------------------|
| ラ ン プ 類       | ヘッドランプ (ハロゲン、HID、LED)<br>リアコンビネーションランプ (バルブ、LED)<br>フォグランプ、その他 |
| バ ッ ク ミ ラ ー 類 | ドアミラー、インサイドミラー、その他                                             |
| その他自動車用部品     | ワイパー、スイッチ、車載用後方確認システム、その他                                      |
| 非自動車用部品       | 鉄道車両用ランプ、住宅機器部品、その他                                            |

#### (5) 主要な営業所および工場 (平成25年3月31日現在)

##### ① 当社

| 名 称    | 所 在 地    | 名 称   | 所 在 地  |
|--------|----------|-------|--------|
| 本 社    | 神奈川県伊勢原市 | 札幌営業  | 北海道札幌市 |
| 伊勢原製造所 | 神奈川県伊勢原市 | 熊谷営業  | 埼玉県熊谷市 |
| 藤岡製造所  | 群馬県藤岡市   | 東京営業所 | 東京都渋谷区 |
| ミラー製造所 | 群馬県藤岡市   | 大阪営業所 | 大阪府吹田市 |
| 中部支店   | 愛知県名古屋   | 特器営業  | 東京都文京区 |

(注) 熊谷営業は、平成25年4月1日から群馬県太田市に移転し、太田営業所と改称しています。

##### ② 子会社

| 名 称             | 所 在 地    | 名 称                              | 所 在 地               |
|-----------------|----------|----------------------------------|---------------------|
| P I A A 株 式 会 社 | 東京都文京区   | 株式会社アイ・ケー・ア<br>イ・サービ<br>ス        | 東京都品川区              |
| 美里工業株式会社        | 埼玉県児玉郡   | P I A A C O . , U S A            | 米国オレゴン州             |
| 九州市光工業株式会社      | 大分県中津市   | イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.             | マレーシア<br>ネグリ・センピラン州 |
| 株式会社ライフレックス     | 群馬県邑楽郡   | PT. イチコウ・インドネシア                  | インドネシア<br>ウエストジャワ州  |
| 湘南精工株式会社        | 神奈川県藤沢市  | イチコウ・インダストリーズ・タ<br>イランドCO., LTD. | タイ王国アマタ市            |
| 株式会社ハクデン        | 埼玉県さいたま市 |                                  |                     |

(6) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 3,120（509）名 | 272（△283）名  |

(注) 使用人数は契約期間に定めのない使用人であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は（ ）内に外数で記載しています。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-----------|-------|--------|
| 1,699（128）名 | △29（△13）名 | 40.8歳 | 18.1年  |

(注) 使用人数は契約期間に定めのない使用人であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は（ ）内に外数で記載しています。

(7) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高    |
|-----------------|----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,319百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 1,918百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 1,599百万円 |
| 株式会社日本政策投資銀行    | 3,000百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫    | 1,521百万円 |

(8) その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、当連結会計年度において公正取引委員会より自動車用ランプ取引に関し、独占禁止法第三条（不当な取引制限の禁止）における違反行為があったとして、課徴金の納付命令を受け、当該課徴金納付予定額1,250百万円を特別損失として計上しました。

## (9) 対処すべき課題

当社グループは、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保すると共に、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。具体的には、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当社は、米国司法省および欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社は平成25年3月22日に公正取引委員会より自動車用ランプ取引に関し、独占禁止法における違反行為があったとして課徴金の納付命令を受けました。当社は、命令を厳粛に受け止めると共にその重大性を考慮し、経営会議構成員全員（取締役社長および常務執行役員以上の執行役員）が月額報酬の一部を返上することといたしました。

今後はかかる事態と決別すべく、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させると共に、グループおよび社内態勢の整備をこれまで以上に強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 96,036,851株  |
| ③ 株主数      | 7,797名       |
| ④ 大株主      | 上位10名        |

| 株主名                | 当社への出資状況 |        |
|--------------------|----------|--------|
|                    | 持株数      | 持株比率   |
| ヴァレオ・バイエン          | 30,339千株 | 31.63% |
| トヨタ自動車株式会社         | 5,869千株  | 6.12%  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行    | 4,775千株  | 4.98%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行      | 3,688千株  | 3.85%  |
| 日本生命保険相互会社         | 3,687千株  | 3.85%  |
| ダイハツ工業株式会社         | 2,712千株  | 2.83%  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社      | 2,344千株  | 2.44%  |
| みずほ信託銀行株式会社        | 1,913千株  | 1.99%  |
| 株式会社三井住友銀行         | 1,231千株  | 1.28%  |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 1,227千株  | 1.28%  |

(注) 持株比率は自己株式（127,561株）を控除して計算しています。また、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### (2) 新株予約権等の状況（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名          | 担当および重要な兼職の状況                                  |
|-----------|--------------|------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | オードバディ アリ    | 監査室管掌                                          |
| 取 締 役     | 安 藤 信 雄      | ライティング事業本部長                                    |
| 取 締 役     | 井 上 誠 一 郎    | 経営企画室・法務室・経理本部担当                               |
| 取 締 役     | 佐 藤 直 行      | 生産技術本部長                                        |
| 取 締 役     | 志 田 哲 也      | 人事総務本部長                                        |
| 取 締 役     | 宮 下 和 之      | プロジェクトマネジメント本部・開発本部担当                          |
| 取 締 役     | アントワヌ ドットウリオ | ヴァレオ社 ヴァレオグループ ヴィジビリティー<br>システムズビジネスグループプレジデント |
| 取 締 役     | 齋 藤 隆 次      | 株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長、<br>ナイルス株式会社 取締役会長        |
| 常 勤 監 査 役 | 住 野 稠 生      |                                                |
| 監 査 役     | 鶴 卷 暁        | 弁護士                                            |
| 監 査 役     | スベストル ピエール   | 徳州会医療グループ 内部監査室長、他                             |

- (注) 1. 取締役アントワヌ ドットウリオおよび齋藤 隆次の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役鶴巻暁および同スベストル ピエールの両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、監査役鶴巻暁氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

#### ② 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|---------|------------|---------|----------------------|
| 大 坪 千 二 | 平成24年6月22日 | 任 期 満 了 | 常勤監査役                |
| 堤 淳 一   | 平成24年6月22日 | 任 期 満 了 | 監査役                  |
| 蛭 子 優   | 平成24年6月22日 | 任 期 満 了 | 監査役                  |

### ③ 取締役および監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬（平成24年4月～平成25年3月分）

| 区 分          | 支給人員 | 支給額    |
|--------------|------|--------|
| 取締役          | 6名   | 199百万円 |
| 監査役          | 2名   | 16百万円  |
| 社外監査役        | 4名   | 6百万円   |
| 取締役および監査役の合計 | 8名   | 215百万円 |

- (注) 1. 上記、「監査役」および「社外監査役」の人数は、平成24年6月22日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した、監査役1名および社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
3. 数字は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役退任に伴う役員退任慰労金制度を廃止しましたが、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

これに関連し、役員退職慰労金贈呈の該当者である1名に対して1百万の役員退職慰労金を支給することについて、取締役会にて決議のうえ、とりに行っております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 取締役 アントワーヌ ドウトゥリオ

- (イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

ヴァレオ社 ヴァレオグループ ウィンビリティシステムズビジネスグループプレジデント  
上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

- (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- (ハ) 当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っております。

- (ニ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

ロ. 取締役 齋藤 隆次

- (イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長  
ナイルス株式会社 取締役会長

上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

- (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (ハ) 当事業年度における主な活動内容  
当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行なっております。
- (ニ) 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

#### ハ. 監査役 鶴巻 暁

- (イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係  
上條・鶴巻法律事務所  
上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
- (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (ハ) 当事業年度における主な活動内容  
当事業年度開催の取締役会（6月就任以後開催）8回のうち7回出席し、また、当事業年度開催の監査役会（6月就任以後開催）9回全てに出席し、主に弁護士として、専門的な見地から発言を行なっております。
- (ニ) 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

#### ニ. 監査役 スベストル ピエール

- (イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係  
徳州会医療グループ 内部監査室長  
上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
- (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (ハ) 当事業年度における主な活動内容  
当事業年度開催の取締役会（6月就任以後開催）8回のうち7回出席し、また、当事業年度開催の監査役会（6月就任以後開催）9回のうち8回出席し、監査およびリスクマネジメントへの幅広い経験と知見から発言を行なっております。
- (ニ) 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 66百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 66百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

#### ④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシアおよびイチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. は当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有する者）の監査を受けています。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
|----------------|---------------|--------------------------|---------------|
| (資 産 の 部)      |               | (負 債 の 部)                |               |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>36,710</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>29,857</b> |
| 現金及び預金         | 12,664        | 支払手形及び買掛金                | 13,687        |
| 受取手形及び売掛金      | 12,979        | 短期借入金                    | 1,262         |
| 電子記録債権         | 1,099         | リース債務                    | 1,721         |
| 有価証券           | 7             | 1年以内返済予定の長期借入金           | 5,465         |
| 商品及び製品         | 3,323         | 未払金                      | 2,299         |
| 仕掛品            | 980           | 未払法人税等                   | 247           |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,468         | 未払費用                     | 1,801         |
| 繰延税金資産         | 100           | 賞与引当金                    | 1,125         |
| その他            | 4,221         | 役員賞与引当金                  | 47            |
| 貸倒引当金          | △134          | 製品保証引当金                  | 1,319         |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>36,459</b> | 設備関係支払手形                 | 461           |
| 有形固定資産         | 25,453        | その他                      | 418           |
| 建物及び構築物        | 7,326         | <b>固 定 負 債</b>           | <b>22,595</b> |
| 機械装置及び運搬具      | 4,631         | 長期借入金                    | 9,676         |
| 工具器具及び備品       | 1,294         | リース債務                    | 2,175         |
| 土地             | 4,135         | 繰延税金負債                   | 516           |
| リース資産          | 3,790         | 退職給付引当金                  | 8,468         |
| 建設仮勘定          | 4,275         | 資産除却債務                   | 225           |
| 無形固定資産         | 903           | 環境対策引当金                  | 877           |
| 投資その他の資産       | 10,102        | その他                      | 655           |
| 投資有価証券         | 5,110         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>52,452</b> |
| 長期貸付金          | 1,282         | (純資産の部)                  |               |
| 繰延税金資産         | 124           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>18,391</b> |
| その他            | 3,590         | 資本金                      | 8,929         |
| 貸倒引当金          | △5            | 資本剰余金                    | 2,708         |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>73,169</b> | 利益剰余金                    | 6,783         |
|                |               | 自己株式                     | △31           |
|                |               | その他の包括利益累計額              | △62           |
|                |               | その他有価証券評価差額金             | 931           |
|                |               | 為替換算調整勘定                 | △993          |
|                |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>       | <b>2,387</b>  |
|                |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>20,716</b> |
|                |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>73,169</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            | 金     | 額      |
|----------------|-------|--------|
| 売上高            |       | 83,392 |
| 売上原価           |       | 71,800 |
| 売上総利益          |       | 11,592 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 12,558 |
| 営業損失（△）        |       | △965   |
| 営業外収益          |       |        |
| 受取利息及び配当金      | 190   |        |
| 固定資産賃貸料        | 346   |        |
| ロイヤリティ         | 430   |        |
| 開発費及び技術支援料     | 1,298 |        |
| 為替差益           | 688   |        |
| 持分法による投資利益     | 126   |        |
| その他の           | 671   | 3,751  |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 383   |        |
| 支払手数料          | 126   |        |
| 固定資産貸与費用       | 97    |        |
| その他の           | 123   | 731    |
| 経常利益           |       | 2,054  |
| 特別利益           |       |        |
| 固定資産売却益        | 9     |        |
| 投資有価証券売却益      | 144   |        |
| 関係会社出資金売却益     | 1,607 |        |
| その他の           | 2     | 1,764  |
| 特別損失           |       |        |
| 固定資産処分損        | 236   |        |
| 特別調査費用         | 160   |        |
| 子会社清算損         | 26    |        |
| 課徴金            | 1,250 |        |
| その他の           | 2     | 1,675  |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 2,143  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 602   |        |
| 法人税等調整額        | 12    | 614    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 1,529  |
| 少数株主利益         |       | 128    |
| 当期純利益          |       | 1,400  |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                 |       |        | 金 額    |
|-----------------|-------|--------|--------|
| 資 本 金           | 当期首残高 |        | 8,929  |
|                 | 当期変動額 |        | —      |
|                 | 当期末残高 |        | 8,929  |
| 資 本 剰 余 金       | 当期首残高 |        | 2,708  |
|                 | 当期変動額 |        | —      |
|                 | 当期末残高 |        | 2,708  |
| 利 益 剰 余 金       | 当期首残高 |        | 5,383  |
|                 | 当期変動額 | 当期純利益  | 1,400  |
|                 | 当期末残高 |        | 6,783  |
| 自 己 株 式         | 当期首残高 |        | △30    |
|                 | 当期変動額 | 自己株式取得 | △0     |
|                 | 当期末残高 |        | △31    |
| 株 主 資 本 合 計     | 当期首残高 |        | 16,991 |
|                 | 当期変動額 |        | 1,399  |
|                 | 当期末残高 |        | 18,391 |
| その他有価証券評価差額金    | 当期首残高 |        | 106    |
|                 | 当期変動額 |        | 825    |
|                 | 当期末残高 |        | 931    |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 当期首残高 |        | △2,038 |
|                 | 当期変動額 |        | 1,044  |
|                 | 当期末残高 |        | △993   |
| その他の包括利益累計額合計   | 当期首残高 |        | △1,931 |
|                 | 当期変動額 |        | 1,869  |
|                 | 当期末残高 |        | △62    |
| 少 数 株 主 持 分     | 当期首残高 |        | 2,324  |
|                 | 当期変動額 |        | 63     |
|                 | 当期末残高 |        | 2,387  |
| 純 資 産 合 計       | 当期首残高 |        | 17,383 |
|                 | 当期変動額 |        | 3,333  |
|                 | 当期末残高 |        | 20,716 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
|----------------|---------------|--------------------------|---------------|
| (資 産 の 部)      |               | (負 債 の 部)                |               |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>30,416</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>26,484</b> |
| 現金及び預金         | 8,115         | 支払手形                     | 2,765         |
| 受取手形           | 363           | 買掛金                      | 9,972         |
| 売掛金            | 9,975         | 短期借入金                    | 890           |
| 電子記録債権         | 1,099         | 1年以内返済予定の長期借入金           | 5,184         |
| 商品及び製品         | 1,243         | リース債務                    | 1,494         |
| 仕掛品            | 765           | 未払金                      | 2,026         |
| 原材料及び貯蔵品       | 656           | 未払法人税等                   | 98            |
| 前払費用           | 41            | 未払費用                     | 1,057         |
| 未収入金           | 4,221         | 賞与引当金                    | 927           |
| 短期貸付金          | 4,304         | 役員賞与引当金                  | 37            |
| その他            | 200           | 前受引当金                    | 190           |
| 貸倒引当金          | △571          | 製品保証引当金                  | 1,317         |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>31,625</b> | 預り金                      | 65            |
| 有形固定資産         | 17,264        | 設備関係支払手形                 | 439           |
| 建物             | 5,689         | その他                      | 18            |
| 構築物            | 169           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>20,757</b> |
| 機械及び装置         | 3,512         | 長期借入金                    | 9,258         |
| 車輛運搬具          | 11            | リース債務                    | 1,361         |
| 工具器具及び備品       | 804           | 繰延税金負債                   | 478           |
| 土地             | 2,791         | 退職給付引当金                  | 7,934         |
| リース資産          | 2,696         | 長期預り金                    | 362           |
| 建設仮勘定          | 1,589         | 資産除去債務                   | 202           |
| 無形固定資産         | 807           | 環境対策引当金                  | 877           |
| 借地権            | 23            | その他                      | 281           |
| 施設利用権          | 14            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>47,242</b> |
| ソフトウェア         | 24            | (純資産の部)                  |               |
| リース資産          | 103           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>13,934</b> |
| ソフトウェア仮勘定      | 642           | 資本金                      | 8,929         |
| 投資その他の資産       | 13,553        | 資本剰余金                    | 2,261         |
| 投資有価証券         | 4,610         | 資本準備金                    | 2,261         |
| 関係会社株式         | 4,829         | 利益剰余金                    | 2,774         |
| 関係会社出資金        | 1,987         | その他利益剰余金                 | 2,774         |
| 長期貸付金          | 1,576         | 繰越利益剰余金                  | 2,774         |
| 長期前払費用         | 33            | 自己株式                     | △31           |
| その他            | 519           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>866</b>    |
| 貸倒引当金          | △4            | その他有価証券評価差額金             | 866           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>62,042</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>14,800</b> |
|                |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>62,042</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 売 上 高                   | 63,670 |
| 売 上 原 価                 | 57,129 |
| 売 上 総 利 益               | 6,540  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 7,607  |
| 営 業 損 失 ( △ )           | △1,066 |
| 営 業 外 収 益               |        |
| 受 取 利 息                 | 56     |
| 受 取 配 当 金               | 197    |
| 固 定 資 産 貸 貸 料           | 486    |
| ロ イ ヤ リ テ イ             | 545    |
| 開 発 費 及 び 技 術 支 援 料     | 1,500  |
| 為 替 差 益                 | 249    |
| そ の 他                   | 585    |
| 営 業 外 費 用               |        |
| 支 払 利 息                 | 303    |
| 支 払 手 数 料               | 126    |
| 固 定 資 産 貸 与 費 用         | 213    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入           | 161    |
| そ の 他                   | 51     |
| 経 常 利 益                 | 857    |
| 特 別 利 益                 |        |
| 固 定 資 産 処 分 益           | 2      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 144    |
| 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益     | 1,374  |
| 子 会 社 清 算 益             | 279    |
| 特 別 損 失                 |        |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 97     |
| 特 別 調 査 費 用             | 160    |
| 子 会 社 清 算 損             | 165    |
| 課 徴 金                   | 1,250  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,673  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 202    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △0     |
| 当 期 純 利 益               | 1,825  |
|                         | 1,623  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から）  
（平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                         |         |       | 金 額    |
|-------------------------|---------|-------|--------|
| 資 本 金                   |         | 当期首残高 | 8,929  |
|                         |         | 当期変動額 | -      |
|                         |         | 当期末残高 | 8,929  |
| 資 本 準 備 金               |         | 当期首残高 | 2,261  |
|                         |         | 当期変動額 | -      |
|                         |         | 当期末残高 | 2,261  |
| 資 本 剰 余 金 合 計           |         | 当期首残高 | 2,261  |
|                         |         | 当期変動額 | -      |
|                         |         | 当期末残高 | 2,261  |
| その他利益剰余金                | 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | 1,150  |
|                         |         | 当期変動額 | 1,623  |
|                         |         | 当期末残高 | 2,774  |
| 利 益 剰 余 金 合 計           |         | 当期首残高 | 1,150  |
|                         |         | 当期変動額 | 1,623  |
|                         |         | 当期末残高 | 2,774  |
| 自 己 株 式                 |         | 当期首残高 | △30    |
|                         |         | 当期変動額 | △0     |
|                         |         | 当期末残高 | △31    |
| 株 主 資 本 合 計             |         | 当期首残高 | 12,311 |
|                         |         | 当期変動額 | 1,623  |
|                         |         | 当期末残高 | 13,934 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |         | 当期首残高 | 54     |
|                         |         | 当期変動額 | 811    |
|                         |         | 当期末残高 | 866    |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計     |         | 当期首残高 | 54     |
|                         |         | 当期変動額 | 811    |
|                         |         | 当期末残高 | 866    |
| 純 資 産 合 計               |         | 当期首残高 | 12,365 |
|                         |         | 当期変動額 | 2,434  |
|                         |         | 当期末残高 | 14,800 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内藤 哲哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、市光工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内藤 哲 哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、市光工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載の通り、当社は公正取引委員会より独占禁止法における違反行為があったとして課徴金の納付命令を受けましたが、既にグループ全体でコンプライアンス意識の向上と社内態勢の強化に取り組んでいることを確認しております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月27日

市光工業株式会社 監査役会

常勤監査役 住 野 稔 生 ㊟

社外監査役 鶴 巻 暁 ㊟

社外監査役 スペストル ピエール ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社外取締役、社外監査役にふさわしい優秀な人材の招聘を容易にするため、取締役および監査役の責任を取締役会の決議によって法令の定める範囲で免除することができる旨の規定、ならびに社外取締役および社外監査役の責任をあらかじめ限定する契約を締結できる旨の規定を新設いたしたく存じます。

本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役全員の同意を得ております。変更の内容は次の通りであります。

(下線部は変更部分)

| 現行定款                | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                | <p><u>第28条（取締役の責任免除）</u><br/>           当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u><br/>           2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>    |
| 第28条～第36条<br>(条文省略) | 第29条～第37条<br>(現行通り)                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (新設)                | <p><u>第38条（監査役 of 責任免除）</u><br/>           当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u><br/>           2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> |
| 第37条～第40条<br>(条文省略) | 第39条～第42条<br>(現行通り)                                                                                                                                                                                                                                                             |

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役オードバディアリ、安藤信雄、井上誠一郎、佐藤直行、志田哲也、宮下和之、アントワヌ ドウトゥリオ、齋藤隆次の8氏全員が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | オードバディアリ<br>(昭和35年11月15日生) | <p>平成20年6月 当社取締役<br/>平成22年10月 当社代表取締役社長、監査室・品質保証本部管掌<br/>平成23年6月 当社代表取締役社長、監査室・開発本部管掌<br/>平成24年4月 当社代表取締役社長、監査室管掌<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]<br/>昭和62年 シーメンス社技術センターR&amp;Dエンジニア<br/>平成10年 ヴァレオグループ副社長中国担当<br/>(ヴァレオ・チャイナ本部)<br/>平成19年 ヴァレオグループ副社長東アジア担当、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長<br/>平成22年 ヴァレオグループ副社長日本担当、ヴァレオエンジンクーリングジャパン株式会社代表取締役、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長、他</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>当社代表取締役社長就任に伴い、現在、兼職はありません。</p> | 1,881株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | あん どう のぶ お<br>安 藤 信 雄<br>(昭和21年5月25日生)       | <p>昭和40年4月 当社入社</p> <p>平成15年6月 当社取締役生産本部副本部長兼<br/>生産統括部長</p> <p>平成17年6月 当社常務取締役生産本部長</p> <p>平成19年6月 当社専務取締役生産本部長</p> <p>平成22年1月 当社専務取締役、生産事業本部<br/>管掌</p> <p>平成22年6月 当社専務取締役、生産技術本<br/>部・事業本部管掌</p> <p>平成23年6月 当社専務取締役、事業本部管掌</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼務専務執行役員、<br/>事業本部担当</p> <p>平成25年3月 当社取締役兼務専務執行役員、<br/>ライティング事業本部長<br/>(現在に至る)</p>                                                                                                                                                     | 8,908株         |
| 3         | いのうえ せい いち ろう<br>井 上 誠 一 郎<br>(昭和26年12月17日生) | <p>平成23年6月 当社常務取締役、経営企画室・<br/>経理本部管掌</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼務専務執行役員、<br/>経営企画室、経理本部担当</p> <p>平成24年11月 当社取締役兼務専務執行役員、<br/>経営企画室、法務室、経理本部<br/>担当<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行</p> <p>昭和62年11月 同社ニューヨーク支店調査役</p> <p>平成11年6月 同社米州営業第二部長</p> <p>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀<br/>行本店営業第二部長</p> <p>平成15年4月 みずほ証券株式会社常務執行役<br/>員</p> <p>平成17年4月 ユーシーカード株式会社専務取<br/>締役</p> <p>平成19年4月 同社代表取締役社長</p> <p>平成23年5月 同社顧問</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>当社常務取締役就任に伴い、現在、兼職は<br/>ありません。</p> | 1,593株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | さとう なおゆき<br>佐藤 直行<br>(昭和26年9月15日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社技術本部生産技術部副部長<br>平成15年7月 当社生産技術本部副本部長、理事<br>平成20年10月 当社生産本部生産技術本部長、執行役員<br>平成23年6月 当社常務取締役、生産技術本部管掌<br>平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、生産技術本部長<br>(現在に至る)                                                                                                     | 7,441株         |
| 5         | しだ てつや<br>志田 哲也<br>(昭和37年4月1日生)     | 昭和60年4月 当社入社<br>平成20年2月 当社人事部長<br>平成20年10月 当社経営スタッフ室長<br>平成21年3月 当社人事総務部長<br>平成23年4月 当社人事総務部長、執行役員<br>平成23年6月 当社常務取締役、人事総務本部管掌<br>平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、人事総務本部長<br>(現在に至る)                                                                                                   | 2,347株         |
| 6         | みやした かずゆき<br>宮下 和之<br>(昭和41年11月9日生) | 平成2年4月 当社入社<br>平成18年10月 当社品質保証本部初期流動品質保証部長<br>平成20年10月 当社プロジェクトQCD保証室長<br>平成21年3月 当社プロジェクトマネジメント室長<br>平成22年4月 当社プロジェクトマネジメント室長、執行役員<br>平成23年6月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメント設計本部管掌<br>平成24年4月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメント本部・開発本部管掌<br>平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、プロジェクトマネジメント本部・開発本部担当<br>(現在に至る) | 4,035株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | アントワース<br>ドゥトゥリオ<br>(昭和40年1月25日生) | <p>平成22年6月 当社取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>【他の会社の略歴】</p> <p>平成15年 ヴァレオ社入社<br/>ヴァレオ・エレクトロニクス&amp;<br/>インターコネクション・ディビ<br/>ジョンゼネラルマネジャー</p> <p>平成18年 ヴァレオグループ副社長兼ヴァ<br/>レオコネクティブシステムズ社<br/>長</p> <p>平成20年 ヴァレオグループ副社長兼ヴァ<br/>レオワイバーシステムズ社長</p> <p>平成21年 ヴァレオグループ副社長兼ヴィ<br/>ジビリティシステムズビジネ<br/>スグループ担当</p> <p>平成22年 ヴァレオ・システム・ド・エシ<br/>ュヤージュ社長、ヴァレオ・シ<br/>ステマス・エレクトリコスS.L.<br/>社長、他</p> <p>平成22年 ヴァレオグループヴィジビリテ<br/>ィーシステムズビジネスグルー<br/>ププレジデント<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>ヴァレオ社ヴァレオグループヴィジビリティ<br/>ィーシステムズビジネスグループプレジデント</p> | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | さいとう りゅうじ<br>齋藤 隆次<br>(昭和30年7月28日生) | <p>平成23年6月 当社取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>平成15年10月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメントコントロール入社</p> <p>平成17年9月 同社代表取締役常務</p> <p>平成17年11月 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ代表取締役専務</p> <p>平成19年5月 同社代表取締役専務エアコン部門アジア統括</p> <p>平成22年10月 同社代表取締役専務、サーマルシステムビジネスグループアジアリージョン統括</p> <p>平成23年4月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役専務</p> <p>平成24年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成24年7月 ナイルズ株式会社取締役会長<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長<br/>ナイルズ株式会社取締役会長</p> | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. アントワース ドットゥリオ氏および齋藤隆次氏は、社外取締役候補者であります。なお、アントワース ドットゥリオ氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって3年、齋藤隆次氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年となります。
3. アントワース ドットゥリオ氏および齋藤隆次氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため、社外取締役への就任をお願いするものであります。
4. 所有する当社の株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成25年3月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役住野稠生氏が辞任されます。つきましては、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位<br>【重要な兼職の状況】                                                                            | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| はしもと ひさき<br>※橋本寿来<br>(昭和29年7月8日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成13年2月 当社実験部長<br>平成15年6月 当社技術管理部長<br>平成20年11月 当社監査室室長<br>平成24年7月 当社監査室主管<br>(現在に至る) | 9,434株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 橋本寿来氏は、監査への幅広い経験と知見を有することから監査役への就任をお願いするものであります。
3. 所有する当社の株式数には、社員持株会等における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成25年3月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
4. ※印は新任候補者であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略<br>【重要な兼職の状況】                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------|
| さいとうしげのり<br>齋藤成倫<br>(昭和45年10月1日生) | 平成13年 弁護士登録(東京弁護士会)<br>蒲野総合法律事務所勤務<br>平成18年 齋藤法律事務所勤務<br>(現在に至る) | 0株         |

- (注) 1. 齋藤成倫氏は、齋藤法律事務所に勤務しており、同事務所は当社とは顧問契約関係にあります。
2. 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 同氏は、弁護士の資格を有し、法律家として豊富な経験と幅広い知見を有することから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上



## 株主総会会場ご案内図

会場 伊勢原市民文化会館 1階 小ホール  
神奈川県伊勢原市田中348番地  
電話番号 0463-92-2300



- 伊勢原駅～徒歩（13分／図の点線経路）
- バス（神奈川中央交通／伊勢原駅～伊勢原市民文化会館）
  - ・北口②番線、愛甲石田駅行「市役所北口」バス停下車
  - ・南口④番線、東海大学病院行「行政センター前」バス停下車
- 電車（小田急電鉄／伊勢原駅下車）
  - ・新宿～伊勢原駅（急行60分）
  - ・小田原～伊勢原駅（急行30分）
  - ・J R横浜駅～（相鉄線）海老名駅～（小田急電鉄）伊勢原駅（急行50分）

※当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。